

施策分析シート（令和8年度）

No1

施策名		情報システムの適正な整備と安全確保		施策No	15-05	部課名	政策企画部デジタル推進課		
						課長名	池杉	内線	2150
関連部課名									
行政評価事業体系		分野	VII	計画推進のために					
		政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進					
目的	国が進めるデジタル化を踏まえ、住民記録等の業務を支援する業務系システムと財務会計等の内部事務を支援する情報系システムについて、適正な整備と適切なセキュリティ対策により業務継続性と安全性を確保するとともにデジタル化により業務の効率化を図る。								
指標	幸福実感指標名		指標の推移			指標に関する質問文			
			5年度	6年度	7年度				
	①								
	②								
	③								
	④								
指標	施策の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明	
			5年度	6年度	7年度	8年度見込み	目標値(8年度)		
	①	オンライン申請手続き数	51	128	182	500	500		
	②	システム障害件数	0	0	0	0	0	全庁的に業務が停止するような大規模システム障害	
	③	外部からの不正アクセス、ウイルス等による被害件数	0	0	0	0	0		
	④	情報セキュリティレーニングの進捗テストの合格率(%)	93.5	100	85.7	100	100	対象者はパソコンを利用する全職員	
	⑤								

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		6年度	7年度	差額	勘定科目		6年度	7年度	差額
	行政費用	給与関係費	99,295	132,513	33,218	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	885,615	1,295,190	409,575		国庫支出金	12,378	5,242	▲ 7,136
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	19,400	19,882	482		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	15,457	18,286	2,829		その他	111,531	214,365	102,834
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	123,909	219,607	95,698
		賞与・退職給与引当金繰入額	11,243	7,946	▲ 3,297		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 907,101	▲ 1,254,210	▲ 347,109
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
行政費用合計(b)		1,031,010	1,473,817	442,807	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 907,101	▲ 1,254,210	▲ 347,109	
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	6,386	6,386	
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	6,386	6,386	当期収支差額(e)+(h)		▲ 907,101	▲ 1,247,824	▲ 340,723	
貸借対照表	勘定科目		6年度	7年度	差額	勘定科目		6年度	7年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債		15,603	17,310	1,707
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	0	0	0
	固定資産	有形固定資産	0	0	0	固定負債	賞与引当金	5,465	7,172	1,707
		土地	0	0	0		その他の流動負債	10,138	10,138	0
		建物	0	0	0			48,668	42,243	▲ 6,425
		建物減価償却累計額	0	0	0		特別区債	0	0	0
		工作物等	0	0	0		退職給与引当金	38,530	42,243	3,713
		工作物等減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	10,138	0	▲ 10,138
		無形固定資産	936	624	▲ 312		負債の部合計	64,271	59,553	▲ 4,718
		建設仮勘定	0	0	0		正味財産	9,565	9,961	396
	その他の固定資産	72,900	68,890	▲ 4,010	正味財産の部合計	9,565	9,961	396		
	資産の部合計		73,836	69,514	▲ 4,322	負債及び正味財産の部合計		73,836	69,514	▲ 4,322

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用の大半を物件費が占めており、物件費の大半は、システム構築、更改、保守に関する委託料となっている。令和6年度から令和7年度にかけては、物件費が409,575千円増加している。これは、令和7年度に実施したモバイルパソコンの導入や、標準システムへの移行のためである。

○行政収入のその他は、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計および介護保険事業特別会計からの繰入金のほか、J-LIS（地方公共団体情報システム機構）からのシステム更改、標準化対応の補助金である。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	○住民情報を取り扱う１８システムについて、令和７年度中に標準システムへの移行を予定していた１１システムの移行が完了した。引き続き、未移行の７システムの対応に取り組む。 ○来庁せずに手続きができるよう、行政手続のオンライン化を進めている。 ○業務効率化・ペーパーレス化のため、Ｗｅｂ会議システム、テレワークシステム、庁内会議システム、ペーパーレス会議システム、ＡＩ議事録システム、生成ＡＩシステム等を導入してきた。令和７年度は全職員へ持ち運び可能なモバイルパソコンを配置し、更なる業務効率化を図った。 ○技術的情報セキュリティ対策として、サーバの二重化や生体認証方式の導入、ファイアウォールの更新、ファイル暗号化システムの導入、情報系ネットワークのインターネット環境からの分離、都区市町村情報セキュリティクラウドへの接続などを実施した。 ○人的情報セキュリティ対策として、情報セキュリティ監査、全職員へのｅラーニング研修、一斉自己点検、インシデント対応訓練等を継続的に行っている。 ○区のデジタル化の方向性を定めた「荒川区デジタル化基本方針」を策定した。
課題	○特定移行支援システムについて、他業務への影響を発生させることなく国が定める標準仕様に準拠したシステムに移行を完了すること。 ○全庁的に行政手続のオンライン化を推進し区民サービスの向上を図るとともに、オンライン申請された申請の処理もペーパーレス化、自動化し業務効率化を図ること。 ○モバイルパソコンやデジタルツールを活用し、効率的に業務を行うこと。 ○計画的な研修により、全職員のデジタルリテラシーやセキュリティレベルの向上を図るとともに、外部人材である情報セキュリティアドバイザーの支援を受けながら、より高度なデジタル人材を育成すること。 ○全所属に配置しているデジタル推進員を活用し、全庁的なＤＸ推進を図ること。 ○徐々に導入が進んでいるＡＩやＲＰＡといった新しい技術を用いたシステムについて、今後も継続して導入できる業務を拡大し、業務の効率化を図ること。 ○デジタル化基本方針の後継方針を策定すること。
今後の方向性	○荒川区における、対応可能な全ての手続のオンライン化を目指す。 ○各所属が施策を実施する際は、荒川区デジタル化基本方針に基づいて実施するようにし、あらゆる場面でデジタル化を進めていく。 ○モバイルパソコンを効果的に活用し、全庁的な業務の効率化、内部的な会議では一切紙を用いないペーパーレス化を目指す。 ○情報システムの分野は技術革新が著しい分野であるため、常に新しい技術を活用し、業務の効率化や情報システム全体の最適化を進めていく。 ○計画的にデジタル人材の育成を進め、デジタル推進員を中心に、各所属が率先してデジタル化の施策を進められるようにする。 ○業務主管課が管理するシステムについて、現状の運用や管理体制を評価し、管理体制の強化につなげていく。 ○情報セキュリティ・個人情報保護に対する研修や、職員の意識啓発を継続して行い、情報セキュリティ対策を強化・拡充していく。

施策の分類		分類についての説明・意見等
８年度	９年度	
重点的に推進	重点的に推進	セキュリティや業務継続性の確保に万全を期すとともに、全庁的なデジタル化の推進により区民サービスの向上や事務の効率化等を進めていく事業であるため、重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		6年度	7年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
業務系システム運用管理	03-04-01	403,047	550,166	346,710	484,703	推進	推進	令和7年度までに標準化を完了した業務システムの維持管理や、令和8年度以降に予定している標準化作業を行う。標準化対応の一部完了に伴い、「重点的に推進」から「推進」に変更する。
情報系システム運用管理	03-04-02	323,877	213,201	330,231	180,947	推進	推進	グループウェア、庁内会議システム等を活用し、デジタル化による業務の効率化を全庁的に進めていく必要があることから推進とする。
ネットワーク管理	03-04-04	97,256	158,988	84,297	149,808	推進	推進	業務継続性やセキュリティの向上の観点から庁内LAN全体の耐障害性の向上を図る事業である。令和8年度についても庁内LANの無線化を継続して実施し、業務の効率化を図るため、推進する。
〇 A 機器管理	03-04-05	162,899	507,333	155,707	487,790	推進	推進	〇A機器は職員が業務を行うために必要不可欠かつ重要なインフラである。令和7年度の全庁的なモバイルパソコンの導入を踏まえ、引き続き職員の業務効率化及びペーパーレス化を図るため、推進する。
電子自治体推進	03-04-06	43,931	44,129	30,970	29,542	重点的に推進	重点的に推進	区民サービスの向上及び内部事務の効率化を目的とし、電子申請の仕組みを活用して全庁的に申請手続きのオンライン化を図るため、重点的に推進する。
合 計		1,031,010	1,473,817	947,915	1,332,790			